

地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業中間評価

ぐんま暮らし・外国人活躍推進課

◆事業目的

群馬県内で日本語学習を希望する外国人住民が、日常生活に必要な日本語を学習できるよう、関係機関と連携し、日本語教育に関する総合的な体制を整備していく。

- ・日本語教育現場（日本語教室）の活性化（人材育成、ネットワーク構築、助言）
- ・日本語学習を受けられる環境の充実（空白地域の解消等）

取組	事業内容	取組結果	評価検証
総合調整会議の設置	・県内各地域の実情を踏まえた、日本語教育実施体制を確立 ・地域日本語教育体制整備総合調整会議の設置	・市町村や関係機関と連携し、総合調整会議を設置、総括コーディネーター及び地域コーディネーターを配置した。日本語教室の実施や日本語教育人材の育成事業を通じて日本語教育現場の状況を把握しつつ、県内各地の実情を踏まえ、県全体の日本語教育の方針を検討した。	・調整会議が多様な主体で構成されており、県の日本語教育施策の方向の検討を進められたことは評価できる。 ・地域日本語コーディネーターの活動地域に偏りがあり、また業務が多岐にわたるため、増員や支援団体等との連携が望まれる。
連携のための取組（ネットワーク構築）	・地域日本語教室ミーティング	・地域日本語教室の代表者等が集まるミーティングを開催。各教室が抱える課題や情報の共有を図り、解決に向けた情報交換を行うとともに、ネットワーク構築を図った。 (R3：2カ所・オンライン／R4：2カ所・オンライン)	・日本語学習支援者が抱える課題を直接聞き共有できた点、ネットワーク作りに寄与した点は評価できる。 ・ミーティングの自立的な開催を目指し、拠点となる組織や団体の立ち上げや委託等を検討する必要がある。
人材育成	・日本語学習支援ボランティア養成 ・外国人日本語学習支援ボランティア養成	・地域の日本語教室でボランティアとして活動する人材を養成（R2：2カ所 20人／R3：3カ所 27人／R4：2カ所・オンライン 28人） ・一定レベルの日本語能力のある定住外国人を対象に、地域のコミュニティのキーパーソンを養成（R2：19人／R3：18人／R4：15人）	・日本人のみならず外国人の日本語学習支援ボランティアを養成したことは評価できる。 ・外国人キーパーソンとなる人材を発掘・養成したことは評価できる。 ・養成した人材の継続的な活動を支援するような仕組みが必要とされる。
	・日本語学習支援ボランティアスキルアップ研修	・地域の日本語教室で活動しているボランティアのスキル維持・アップとモチベーション向上を図った。 (R3：2回 121人／R4：3回 75人)	・県内大学と連携した点、オンラインで開催した点、オンラインを活用した日本語教室運営についてスキルアップを図れた点は評価できる。 ・日本語教室空白地域での教室開催等実践に結びつける取組を進める必要がある。
市町村の支援（空白地域の解消等）	・市町村実施の日本語教育事業へ補助	・市町村（国際交流協会）が実施する日本語教室等に対し、文化庁補助金を交付し、県内市町村における日本語教育の推進を支援した。 (R2：3団体／R3：4団体／R4：6団体)	・市町村の日本語教育事業への補助により、より安定的な日本語学習機会の提供に取り組んだ点は評価できる。 ・今後は、日本語教室が必要な地域を発掘し、支援を検討していく必要がある。

- ・ 総合調整会議が大学、日本語指導者、県商工会連合会等の多様な主体で構成されており、会議により県の日本語教育施策の方向の検討を進められたことは評価できる。初年度は地域日本語教育コーディネーターが1名だったが、2年度から2名に増やし、県中部地域及び県東部地域をカバーできるようにしたことは評価できる。
- ・ 地域日本語教室ミーティングの開催を通し、日本語学習支援者が抱える課題を直接聞き共有できたこと、県内の日本語学習支援者のネットワーク作りに寄与したことは評価できる。
- ・ 人材育成に力を入れ、日本人だけでなく外国人の日本語学習支援ボランティアを養成したことは評価できる。外国人日本語学習支援ボランティアの養成を通して、一定レベルの日本語能力のある定住外国人を対象にキーパーソンを発掘・養成し、地域のコミュニティと外国人県民のつながりをサポートできる体制づくりを進められたことは評価できる。
- ・ 県内の大学と連携して日本語学習支援ボランティアのスキルアップ研修を実施したこと、オンラインを活用した日本語教室運営についてスキルアップを図れたこと、支援活動へのモチベーションを向上させたことは評価できる。
- ・ 市町村の日本語教育事業を補助したことで、より安定的な日本語学習機会の提供に取り組んだことは評価できる。

【課題】

- ・ 地域日本語教育コーディネーターの活動地域に偏りがあり、また業務が多岐にわたるため、増員または日本語教育・多文化共生・マイノリティ支援関連のNPO等との連携が望まれる。
- ・ 地域日本語教育ミーティングの自主的な開催を目指し、拠点となる組織や団体の立ち上げまたは外部委託を検討する必要がある。
- ・ 養成された人材の継続的な活動を支援できるような仕組みが必要とされる。
- ・ 地域日本語教育の取組を定着させるため、市町村との連携強化を進めていく必要がある。日本語教室が必要な地域を発掘し支援を検討する、対面とオンラインの両方で日本語学習支援実施の可能性を検討する等が求められる。
- ・ 外国人県民が地域日本語教室を気軽に探しアクセスしやすくするため、情報提供の在り方を見直す必要がある。
- ・ 『地域における日本語教育の在り方について（報告）』の日本語教育施策の方向性及び専門性を有する人材の確保等の実現可能性を具体的に検討していく必要がある。
- ・ 日本語学習支援ボランティア以外の日本人県民と、外国人県民がふれあい、対話できるような取組が望まれる。